2023/7/12

TDB

株式会社帝国データバンク
岡山支店
岡山市北区野田屋町 2-10-25
TEL：086-224-4681（代表）
URL：https://www.tdb.co.jp

特別企画： 岡山県 事業継続計画（ＢＣＰ）に対する企業の意識調査

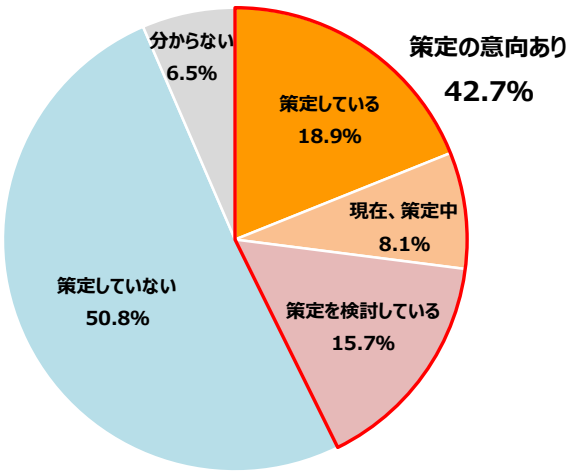
「計画策定の意向あり」、3 年連続で 5 割を下回る

西日本豪雨災害から 5 年、「策定していない」は 4 年ぶりに 5 割を超える
「スキル・ノウハウがない」「時間を確保できない」が主な要因に

はじめに

サプライチェーン（供給網）の寸断などにより地域経済に甚大な悪影響を与えた 2018 年 7 月の西日本豪雨災害から 5 年の節目を迎えた。広範囲に及んだ被災エリアでは、交通インフラ、砂防・治山ダムの整備など災害復旧工事や機能強化・改良工事が幅広く進められてきた。ただ、この間も全国各地で頻繁に発生している豪雨や地震などの自然災害に加え、新型コロナウイルスの感染拡大、サイバー攻撃などが企業活動に悪影響を及ぼしてきた。このような緊急事態を想定した防災・減災対策のみならず、さまざまな経営リスクへの備えである「事業継続計画（ＢＣＰ＝Business Continuity Plan）」の重要性がより増している。岡山県内の企業は非常事態に対してどのようなリスクを想定し、準備・対応をとるのだろうか。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は有効回答企業185社

帝国データバンク岡山支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は岡山県内に本社を置く企業 493 社で、有効回答企業数は 185 社（回答率 37.5%）。

調査結果（要旨）

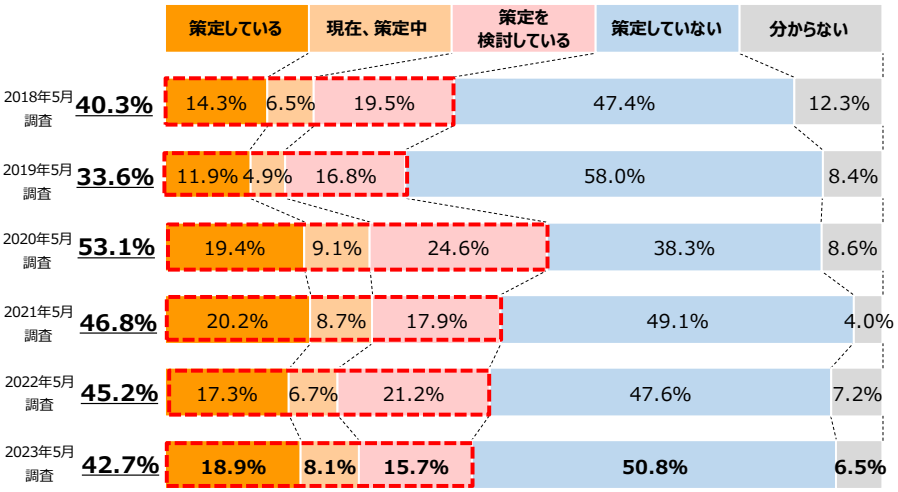
1．事業継続計画（ＢＣＰ）の『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）は 42.7%、3 年連続で 5 割を下回る
2．想定リスク、「自然災害」が 78.5%でトップ、「感染症」は 44.3%に低下
3．事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が最多の 62.0%
4．事業継続計画（ＢＣＰ）を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 43.6%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 事業継続計画、「策定の意向あり」は 42.7%、3 年連続で 5 割を下回る

自社における事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）が 185 社中 79 社、構成比 42.7%を占めた。内訳は、「策定している」が 18.9%（35 社）、「現在、策定中」が 8.1%（15 社）、「策定を検討している」が 15.7%（29 社）となった。**『策定の意向あり』の推移をみると、西日本豪雨災害のあった翌年の 2019 年 5 月調査（33.6%）は、前年から 6.7 ポイントも下回った。未曽有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査では 53.1%に上昇したものの、その後は 3 年連続で 5 割を下回り、事業継続計画（ＢＣＰ）への取り組みはまだまだ進んでいない状況にあることがわかった。**一方、「策定していない」が 185 社中 94 社、構成比 50.8%となった。前回調査（2022 年 5 月）に比べると 3.2 ポイント上昇し、4 年ぶりに 5 割を超えた。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注1：母数は有効回答企業185社。2022年5月調査は208社、2021年5月調査は173社、2020年5月調査は175社、2019年5月調査は143社、2018年5月調査は154社
注2：下線の値は点線枠が指す『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

全国と比較すると、「策定している」では、『全国』（構成比 18.4%・2105 社）を 0.5 ポイント上回った。また、「策定していない」でも、『全国』（43.0%・4910 社）を 7.8 ポイント上回った。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「策定している」では、『サービス』が構成比 38.5%（15 社）で最も高く、唯一 3 割を上回った。次いで、『建設』が 21.4%（6 社）、『製造』が 15.1%（8 社）で続いた。一方、「策定していない」では、『建設』が 60.7%（17 社）で最も高く、『卸売』（53.8%・14 社）、『製造』（52.8%・28 社）も 5 割を上回った。次いで、『小売』が 45.8%（11 社）で続いた。

■事業継続計画（BCP）の策定状況

（構成比%、カッコ内社数）

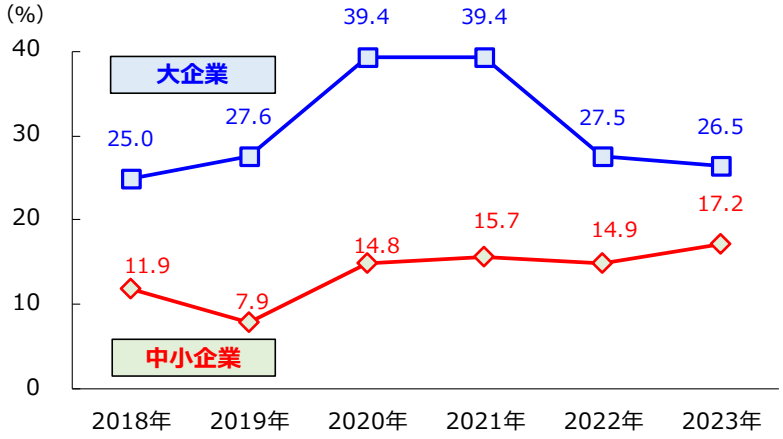
	策定している		現在、策定中		策定を検討している		策定していない		分からない		合計	
全国	18.4	(2,105)	7.5	(855)	22.7	(2,590)	43.0	(4,910)	8.4	(960)	100.0	(11,420)
岡山	18.9	(35)	8.1	(15)	15.7	(29)	50.8	(94)	6.5	(12)	100.0	(185)
大企業	26.5	(9)	14.7	(5)	14.7	(5)	38.2	(13)	5.9	(2)	100.0	(34)
中小企業	17.2	(26)	6.6	(10)	15.9	(24)	53.6	(81)	6.6	(10)	100.0	(151)
うち小規模	8.9	(5)	0.0	(0)	12.5	(7)	67.9	(38)	10.7	(6)	100.0	(56)
農・林・水産	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(2)
金融	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(1)
建設	21.4	(6)	7.1	(2)	7.1	(2)	60.7	(17)	3.6	(1)	100.0	(28)
不動産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	80.0	(4)	20.0	(1)	100.0	(5)
製造	15.1	(8)	13.2	(7)	13.2	(7)	52.8	(28)	5.7	(3)	100.0	(53)
卸売	7.7	(2)	3.8	(1)	19.2	(5)	53.8	(14)	15.4	(4)	100.0	(26)
小売	8.3	(2)	12.5	(3)	25.0	(6)	45.8	(11)	8.3	(2)	100.0	(24)
運輸・倉庫	14.3	(1)	14.3	(1)	14.3	(1)	42.9	(3)	14.3	(1)	100.0	(7)
サービス	38.5	(15)	2.6	(1)	20.5	(8)	38.5	(15)	0.0	(0)	100.0	(39)

注1：網掛けは、岡山県以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万1420社、岡山県は185社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

規模別でみると、「策定している」では、『大企業』（構成比 26.5%・9 社）が最も高く、『中小企業』が 17.2%（26 社）、『小規模企業』が 8.9%（5 社）で続いた。一方、「策定していない」では、『小規模企業』（67.9%・38 社）が最も高く、『中小企業』（53.6%・81 社）、『大企業』（38.2%・13 社）の順となり、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。

■BCP策定率（大企業・中小企業の推移）



なお、ＢＣＰ策定率について大企業・中小企業の推移をみると、『大企業』は 2 年連続で低下し、コロナ禍で策定率が上昇した 2020 年・2021 年調査（構成比各 39.4%）を 12.9 ポイントも下回った。『中小企業』は 2018 年の調査以降は 2 割以下で推移しているものの、中小企業において、ＢＣＰの策定は徐々に進んでいることが分かった。

2. 想定リスク、「自然災害」が 78.5%でトップ、「感染症」は 44.3%に低下

事業継続計画（ＢＣＰ）について、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択）の企業 79 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が構成比 78.5%（62 社）を占め、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、ＳＡＲＳなど）」が 44.3%（35 社）、「設備の故障」が 40.5%（32 社）となり、ともに 4 割を超えた。以下、「火災・爆発事故」（36.7%・29 社）、「情報セキュリティ上のリスク」（35.4%・28 社）が続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

(%)

		2023年5月			2022年
		全体	大企業	中小企業	全体
1	自然災害（地震、風水害、噴火など）	78.5	94.7	73.3	70.2
2	感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	44.3	52.6	41.7	56.4
3	設備の故障	40.5	31.6	43.3	41.5
4	火災・爆発事故	36.7	36.8	36.7	36.2
5	情報セキュリティ上のリスク	35.4	31.6	36.7	34.0
6	取引先の被災	30.4	26.3	31.7	26.6
7	自社業務管理システムの不具合・故障	29.1	31.6	28.3	31.9
8	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	26.6	31.6	25.0	28.7
9	物流（サプライチェーン）の混乱	24.1	36.8	20.0	30.9
10	経営者の不測の事態	21.5	21.1	21.7	22.3
11	取引先の倒産	19.0	15.8	20.0	26.6
12	戦争やテロ	17.7	26.3	15.0	17.0
13	製品の事故	15.2	15.8	15.0	13.8
14	環境破壊	3.8	5.3	3.3	4.3
	その他	2.5	0.0	3.3	1.1

注1：網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業79社

なお、前回調査で 2 番目に高かった「感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、ＳＡＲＳなど）」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行に伴い、前回調査から 12.1 ポイントも低下した。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が最多の 62.0%

事業継続計画（ＢＣＰ）について、『策定の意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択）の企業 79 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比 62.0%（49 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（58.2%・46 社）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（55.7%・44 社）が 5 割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」（45.6%・36 社）、「事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）」（43.0%・34 社）、「調達先・仕入先の分散」（26.6%・21 社）が続いた。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

(%)

		2023年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	62.0	68.4	60.0
2	情報システムのバックアップ	58.2	52.6	60.0
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	55.7	68.4	51.7
4	災害保険への加入	45.6	47.4	45.0
5	事業所の安全性確保	43.0	57.9	38.3
6	調達先・仕入先の分散	26.6	42.1	21.7
7	多様な働き方の制度化	24.1	26.3	23.3
8	業務の復旧訓練	20.3	15.8	21.7
9	生産・物流拠点の分散	12.7	15.8	11.7
10	物流手段の複数化	11.4	10.5	11.7
11	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	10.1	21.1	6.7
12	予備在庫の確保	8.9	10.5	8.3
13	代替要員の事前育成、確保	7.6	5.3	8.3
14	本社機能の移転・分散	6.3	10.5	5.0
	事業中断時の資金計画策定	6.3	0.0	8.3
16	生産・物流拠点の集約	3.8	5.3	3.3
	その他	3.8	0.0	5.0

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業79社

4. 事業継続計画を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 43.6%

事業継続計画（ＢＣＰ）を「策定していない」企業 94 社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 43.6%（41 社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する時間を確保できない」（31.9%・30 社）、「策定する人材を確保できない」（29.8%・28 社）が続いた。以下、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(28.7%・27 社)、「必要性を感じない」（23.4%・22 社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（21.3%・20 社）、「リスクの具体的な想定が難しい」（16.0%・15 社）の順となった。

■事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

(%)

		2023年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.6	46.2	43.2
2	策定する時間を確保できない	31.9	38.5	30.9
3	策定する人材を確保できない	29.8	46.2	27.2
4	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.7	30.8	28.4
5	必要性を感じない	23.4	23.1	23.5
6	自社のみ策定しても効果が期待できない	21.3	15.4	22.2
7	リスクの具体的な想定が難しい	16.0	0.0	18.5
8	策定する費用を確保できない	12.8	7.7	13.6
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.2	7.7	2.5
	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.2	0.0	3.7
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1	0.0	2.5
	その他	2.1	7.7	1.2

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業94社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

岡山県の企業で事業継続計画（ＢＣＰ）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の３つをあわせた『策定の意向がある』企業の割合は 42.7%だった。国内経済が大きく停滞したコロナ禍当初の 2020 年５月調査では 53.1%に上昇したものの、その後は３年連続で５割を下回った。一方、「策定していない」は 50.8%となり、４年ぶりに５割を超えた。

事業の継続が困難になると想定されるリスクを尋ねたところ、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」のリスクが 78.5%で突出して高かった。また、事業継続計画（ＢＣＰ）を策定していない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 43.6%で最も高く、「策定する時間を確保できない」が 31.9%で続いた。

2018 年７月初旬の記録的な大雨の影響により、岡山県内でも浸水、土砂崩れが多く発生した。工場や建物の損壊、停電、断水などで操業停止に追い込まれた企業も多く、一般道の冠水や鉄道網の寸断により物流機能の停滞を余儀なくされたり、従業員の通勤に支障が出て通常営業が困難になったりするなど地域経済へ多大な悪影響を及ぼした。

ポストコロナに向けて経済活動が加速するなか、足元では物価高や人手不足などが企業にとって喫緊の経営課題となり、ＢＣＰ策定への取り組みに対する意識や優先順位が低下する傾向がある。ただ、突発的かつ予測不可能な自然災害だからこそ、従業員の安全を確保し、安定的な事業運営や早期に復旧できる体制づくりが欠かせないだろう。企業価値の維持・向上の観点からも、まずは自社の事業中断につながるリスクを把握し、最低限の事業継続計画（ＢＣＰ）を策定して社内で計画手順を共有したうえで、実際に災害が発生した想定の下での実践訓練を定期的に行っていくことが望まれる。

【企業からの声】

・策定をしても、いざというときは計画通りにいかないのではないか　（看板製造）
・想定外なことは必ず出てくるので、大まかな方針を明確にすれば十分だと思う　（鉄鋼）
・義務付けられているので策定した　（医療サービス）
・作らなければと思いながらも、後回しにしてきている　（メンテナンス）
・中小企業は特に策定が進んでいないのではないか。経営層に必要性の認識がないと、取り組んだとしても進まないと考える　（機械製造）

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　岡山支店　担当：内野
TEL：086-224-4681　　FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。